

第 1 章 総 論

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P.267 以下)に掲げている。〕

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 25 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 185 事業(法適用企業 92 事業、法非適用企業 93 事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業は 1 事業、法非適用企業は 1 事業減少した。

平成 25 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 92 事業(全体の 49.7%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 63 事業(同 34.1%)、宅地造成事業が 8 事業(同 4.3%)、病院事業が 7 事業(同 3.8%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25		
上水道	55	53	53	52	52						55	53	53	52	52	28.1%	0
簡易水道						14	12	11	11	11	14	12	11	11	11	5.9%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
電気											0	0	0	0	0	0.0%	0
ガス											0	0	0	0	0	0.0%	0
病院	11	10	8	8	7						11	10	8	8	7	3.8%	△ 1
下水道	25	26	27	28	29	65	65	64	64	63	90	91	91	92	92	49.7%	0
公共下水道	13	14	15	15	15	30	30	29	29	29	43	44	44	44	44	23.8%	0
特定環境保全公共下水道	5	5	5	5	6	8	8	8	8	7	13	13	13	13	13	7.0%	0
農業集落排水	4	4	4	4	4	18	18	18	18	18	22	22	22	22	22	11.9%	0
漁業集落排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
特定地域生活排水処理						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2.7%	0
個別排水処理	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	1.6%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
と畜場																0.0%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
宅地造成						6	5	6	8	8	6	5	6	8	8	4.3%	0
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
その他造成						5	4	5	7	7	5	4	5	7	7	3.8%	0
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス	1	1	1	1	0	2	2	2	2	2	3	3	3	3	2	1.1%	△ 1
計	96	94	93	93	92	96	93	92	94	93	192	187	185	187	185	100.0%	△ 2

【事業別増減理由】

(法適用)

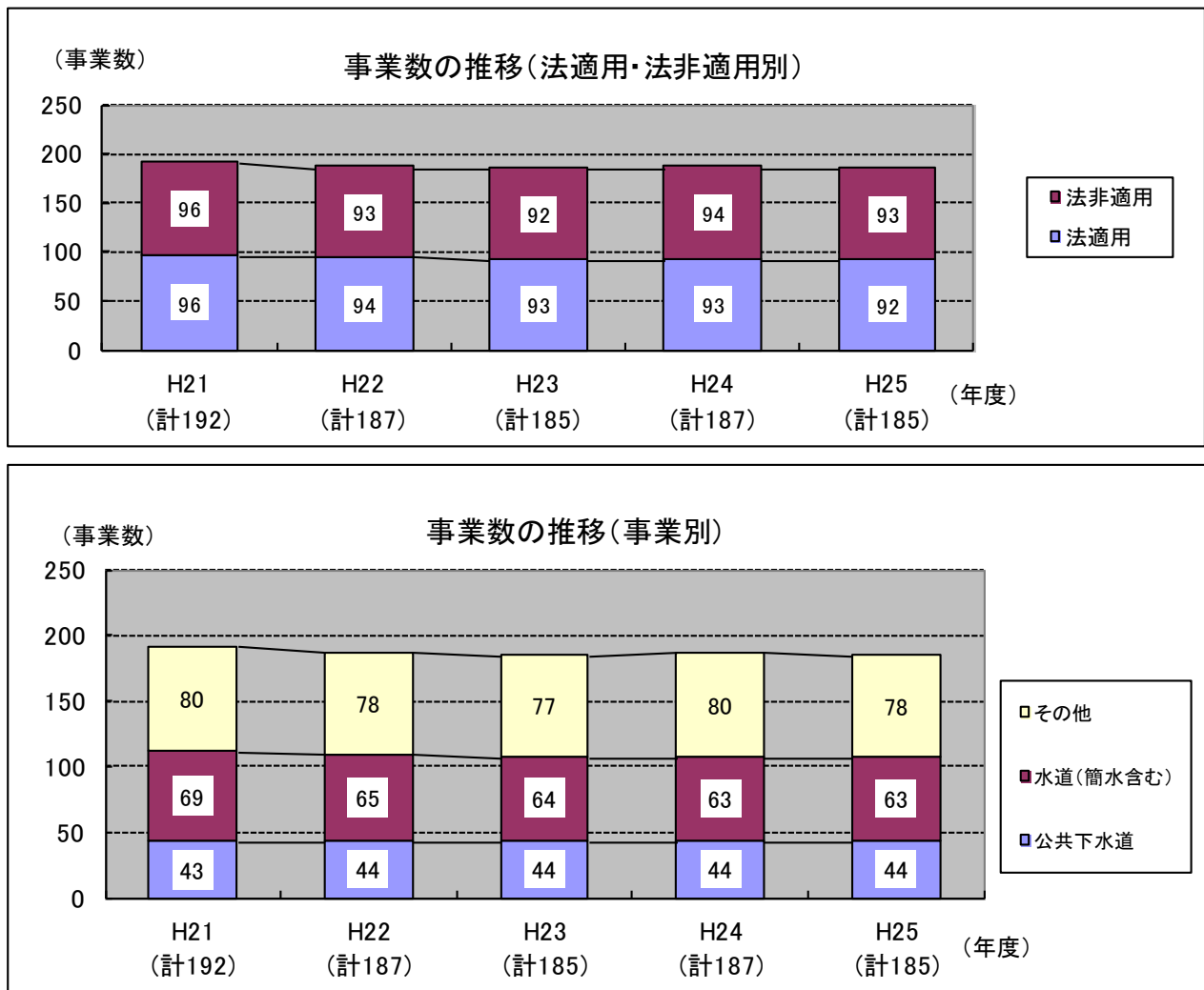
2 減：鞍手町の病院事業及び介護サービス事業の地方独立行政法人化に伴う減。

1 増：宗像市が特定環境保全公共下水道事業を法適化したため。

(法非適用)

1 減：宗像市が特定環境保全公共下水道事業を法適化したため。

図 1-1-1 事業数の推移



(2) 職員数

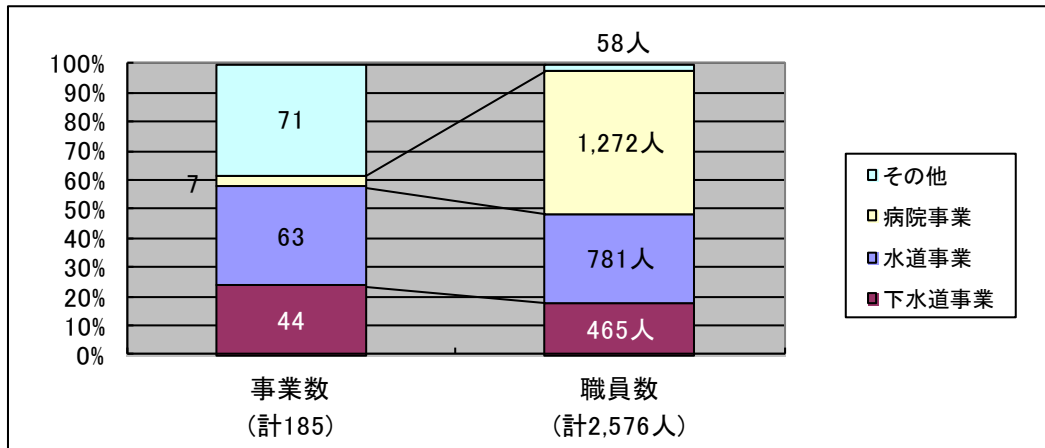
平成 25 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 2,576 人(法適用企業 2,223 人、法非適用企業 353 人)であり、前年度末の 2,850 人(法適用企業 2,494 人、法非適用企業 356 人)に比べ、274 人、9.6%減少した。

平成 25 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 1,272 人で最も多く全体の 49.4%を占め、次いで水道事業の 781 人(全体の 30.3%)、下水道事業の 465 人(同 18.1%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.7%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

区分	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の構成比 (%)	対前年度増減数 b-a
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25		
事業名																	
上水道	892	835	820	790	769						892	835	820	790	769	29.9%	△ 21
簡易水道						19	17	12	12	12	19	17	12	12	12	0.5%	0
工業用水道	10	9	9	10	10						10	9	9	10	10	0.4%	0
交通						31	33	32	32	32	31	33	32	32	32	1.2%	0
電気						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
ガス	2	0	0	0	0						2	0	0	0	0	0.0%	0
病院	2,071	1,765	1,476	1,476	1,272						2,071	1,765	1,476	1,476	1,272	49.4%	△ 204
下水道	198	183	178	174	172	313	316	300	296	293	511	499	478	470	465	18.1%	△ 5
公共下水道	185	171	169	164	161	255	259	243	240	240	440	430	412	404	401	15.6%	△ 3
特定環境保全公共下水道	5	4	3	3	4	24	21	22	21	18	29	25	25	24	22	0.9%	△ 2
農業集落排水	6	6	5	4	5	21	22	21	22	21	27	28	26	26	26	1.0%	0
漁業集落排水	1	1	0	1	0	1	1	1	1	2	2	2	1	2	2	0.1%	0
小規模集合排水処理						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
特定地域生活排水処理						12	13	13	12	12	12	13	13	12	12	0.5%	0
個別排水処理	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2	0.1%	0
市場と畜場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.3%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成						3	2	2	2	2	3	2	2	2	2	0.1%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
その他造成						3	2	2	2	2	3	2	2	2	2	0.1%	0
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス	39	42	43	44	0	4	3	3	3	3	43	45	46	47	3	0.1%	△ 44
計	3,212	2,834	2,526	2,494	2,223	381	382	360	356	353	3,593	3,216	2,886	2,850	2,576	100.0%	△ 274

図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数



2 決算規模

平成25年度の決算規模は1,685億86百万円で、前年度の1,700億56百万円に比べ14億70百万円、0.9%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が790億31百万円(全体の46.9%)で最も大きく、次いで水道事業が611億72百万円(同36.3%)、病院事業が248億37百万円(同14.7%)となっており、これらの3事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、宅地造成事業(7億69百万円、135.0%の増)、駐車場整備事業(4億27百万円、521.8%の増)、逆に減少した主な事業は、交通事業(1億4百万円、12.6%の減)、介護サービス事業(3億8百万円、59.5%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円、%)

事業名	決算規模					構成比				
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25
上水道	66,816	59,673	64,685	63,389	60,346	32.5%	35.0%	38.1%	37.3%	35.8%
簡易水道	1,139	786	684	897	826	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
工業用水道	172	159	147	140	163	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通	545	576	619	824	720	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス	7,544	0	0	0	0	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病院	34,961	30,226	25,650	26,560	24,837	17.0%	17.7%	15.1%	15.6%	14.7%
下水道	90,798	77,014	75,630	76,548	79,031	44.1%	45.2%	44.6%	45.0%	46.9%
公共下水道	81,111	68,517	66,970	67,550	70,194	39.4%	40.2%	39.5%	39.7%	41.6%
特定環境下水道	5,296	4,063	3,663	3,867	4,107	2.6%	2.4%	2.2%	2.3%	2.4%
農業集落排水施設	3,116	3,191	3,707	3,744	3,270	1.5%	1.9%	2.2%	2.2%	1.9%
漁業集落排水施設	176	127	134	192	162	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設	10	10	10	10	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	1,022	1,041	1,081	1,125	1,215	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
個別排水処理施設	67	65	64	61	73	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	544	682	384	427	438	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%
と畜場	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光施設	111	132	116	103	168	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
宅地造成	2,574	606	1,073	570	1,339	1.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.8%
臨海土地造成	28	51	448	44	207	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
その他造成	2,546	555	625	526	1,132	1.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.7%
駐車場整備	91	94	89	82	509	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
介護サービス	482	514	495	518	210	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%
計	205,778	170,461	169,572	170,056	168,586	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	145,514	121,512	121,882	121,692	117,318	70.7%	71.3%	71.9%	71.6%	69.6%
法非適用合計	60,264	48,950	47,690	48,364	51,269	29.3%	28.7%	28.1%	28.4%	30.4%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕 総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成 25 年度の建設投資額は、525 億 43 百万円で前年度 505 億 3 百万円に比べ、20 億 40 百万円、4.0%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 303 億 45 百万円(全体の 57.8%)、水道事業が 186 億 58 百万円(同 35.5%)となっており、これらの 2 事業で全体の 93.3%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、病院事業 (16 億 33 百万円、144.5%の増)、下水道事業 (12 億 31 百万円、4.2%の増) で、逆に減少した主な事業は、水道事業(12 億 2 百万円、6.1%の減)、交通事業 (92 百万円、36.5%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数 (H21=100)			
	21	22	23	24	25	22	23	24	25	22	23	24	25
上水道	21,104	17,277	22,381	19,593	18,445	△ 18.1	29.5	△ 12.5	△ 5.9	82	106	93	87
工業用水道	33	34	24	17	43	2.3	△ 29.0	△ 27.8	150.8	102	73	52	131
ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	1,256	1,652	1,140	1,130	2,763	31.6	△ 31.0	△ 0.9	144.5	132	91	90	220
下水道	38,096	30,466	28,174	29,114	30,345	△ 20.0	△ 7.5	3.3	4.2	80	74	76	80
簡易水道	361	138	64	267	213	△ 61.7	△ 53.8	318.8	△ 20.3	38	18	74	59
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	168	301	1	36	57	79.0	△ 99.6	3,291.7	56.1	179	1	22	34
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,769	285	83	67	44	△ 83.9	△ 71.0	△ 19.0	△ 33.7	16	5	4	3
交通	2	43	97	253	161	1,675.3	126.9	159.8	△ 36.5	1,775	4,028	10,463	6,643
駐車場整備	2	5	2	23	472	122.8	△ 58.7	950.1	1,958.8	223	92	966	19,895
介護サービス	1	31	2	2	1	2,937.8	△ 94.0	10.0	△ 46.0	3,038	182	201	108
合計	62,794	50,232	51,968	50,503	52,543	△ 20.0	3.5	△ 2.8	4.0	80	83	80	84

(注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成 25 年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が 223 億 9 百万円と大きく、全体の 42.5%を占め、次いで国庫補助金 132 億 92 百万円(全体の 25.3%)、その他(自己財源等)102 億 71 百万円(同 19.5%)となっており、これらの財源で全体の 87.3%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	18,445	5,240	2,149	189	988	2,265	7,614
工業用水道	43	0	0	0	0	0	43
ガス	0	0	0	0	0	0	0
病院	2,763	1,944	87	58	0	291	383
下水道	30,345	14,628	10,736	37	1,468	1,280	2,197
簡易水道	213	85	47	0	6	51	24
電気	0	0	0	0	0	0	0
市場	57	35	6	0	0	15	0
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	44	21	0	0	0	23	0
交通	161	144	16	0	0	0	0
駐車場整備	472	212	251	0	0	0	8
介護サービス	1	0	0	0	0	0	1
合計	52,543	22,309	13,292	284	2,463	3,925	10,271
(構成比)	(100.0)	(42.5)	(25.3)	(0.5)	(4.7)	(7.5)	(19.5)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成25年度の発行額は、260億50百万円で前年度の241億90百万円に比べ18億60百万円(7.7%)増加している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が179億18百万円(全体の68.8%)で最も大きく、次いで水道事業57億60百万円(同22.1%)となっており、これらの2事業で全体の90.9%を占めている。

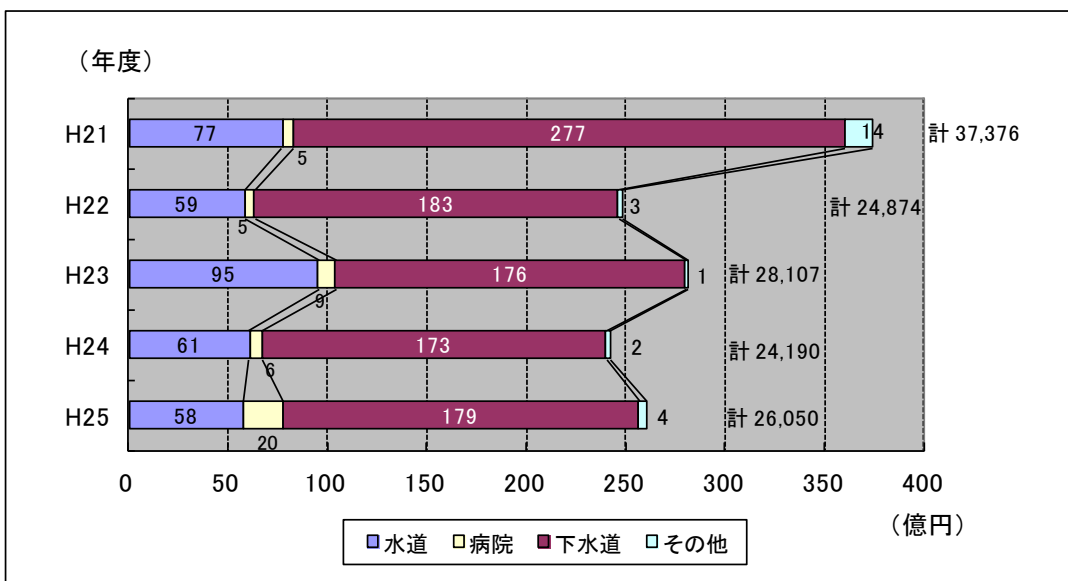
表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H21	H22	H23	H24	H25	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	7,586	5,849	9,472	5,977	5,672	21.8%	△ 5.1%
簡易水道	135	4	61	109	88	0.3%	△ 19.3%
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	
交通	0	25	75	160	144	0.6%	△ 9.5%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
ガス	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	549	466	860	618	1,960	7.5%	217.0%
下水道	27,728	18,286	17,580	17,283	17,918	68.8%	3.7%
市場	161	174	0	25	35	0.1%	44.5%
と畜場						0.0%	
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	1,218	56	59	13	21	0.1%	66.7%
駐車場整備	0	0	0	8	212	0.8%	2,689.5%
介護サービス	0	14	0	0	0	0.0%	
計	37,376	24,874	28,107	24,190	26,050	100.0%	7.7%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図1-4-1 企業債発行額の推移



(2) 企業債（地方債）現在高

平成 25 年度末における企業債(地方債)現在高は、6,136 億 57 百万円で、前年度末の 6,241 億 74 百万円に比べ 105 億 17 百万円(1.7%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,317 億 81 百万円(全体の 70.4%)で最も大きく、次いで水道事業 1,505 億 61 百万円(同 24.5%)、病院事業 265 億 64 百万円(同 4.3%)となっており、これらの 3 事業で全体の 99.2%を占めている。

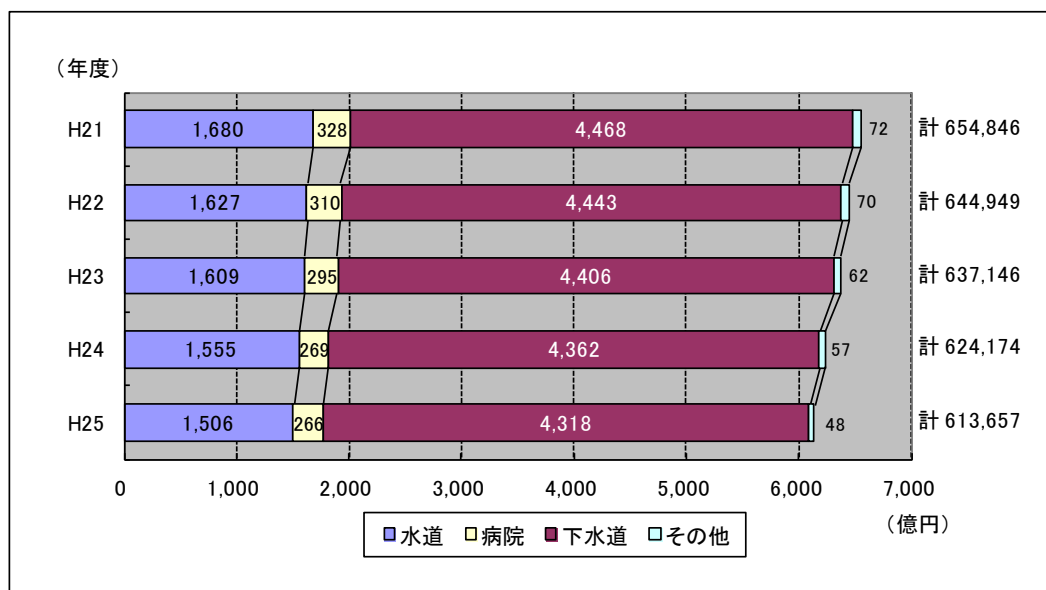
表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H21	H22	H23	H24	H25	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
	a				b		
上水道	163,870	159,526	158,061	152,670	147,845	24.1%	△ 3.2%
簡易水道	4,150	3,135	2,836	2,799	2,716	0.4%	△ 3.0%
工業用水道	189	174	158	146	136	0.0%	△ 6.4%
交通	547	510	534	634	699	0.1%	10.3%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
ガス	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	32,824	30,981	29,511	26,856	26,564	4.3%	△ 1.1%
下水道	446,812	444,331	440,571	436,186	431,781	70.4%	△ 1.0%
市場	1,781	1,840	1,696	1,590	1,491	0.2%	△ 6.2%
と畜場						0.0%	
観光施設	881	799	714	628	541	0.1%	△ 13.9%
宅地造成	3,029	2,956	2,448	2,095	1,134	0.2%	△ 45.9%
駐車場整備	116	69	22	8	220	0.0%	2,789.5%
介護サービス	646	628	596	563	530	0.1%	△ 5.9%
計	654,846	644,949	637,146	624,174	613,657	100.0%	△ 1.7%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図 1-4-2 企業債現在高の推移



5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成25年度における他会計繰入金は299億8百万円で、前年度の296億40百万円に比べ、2億68百万円(0.9%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が183億67百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)16.2%(前年度182億71百万円、繰入率15.8%)、資本的収入への繰入金が115億41百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)20.2%(前年度113億69百万円、繰入率20.8%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは96百万円(0.5%)の増加、資本的収入への繰入れは1億72百万円(1.5%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が223億94百万円(全体の74.9%)で最も大きく、次いで水道事業43億96百万円(同14.7%)、病院事業26億24百万円(同8.8%)となっており、これらの3事業で全体の98.3%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度						25年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
法 適 用	上 水 道	998	2.0	3,176	23.8	4,174	6.7	1,135	2.3	2,957	20.7	4,092	6.5	13.7	△ 6.9	△ 2.0
	工 業 用 水 道	19	11.6	4	37.6	23	13.3	22	13.3	4	36.5	27	14.9	18.6	1.6	15.5
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院	2,128	9.0	761	22.3	2,889	10.7	1,604	7.8	1,020	24.3	2,624	10.5	△ 24.6	34.0	△ 9.2
	公 共 下 水 道	6,406	32.6	2,175	19.9	8,581	28.0	6,205	32.3	2,575	24.7	8,779	29.6	△ 3.1	18.4	2.3
	特 定 環 境 下 水	70	47.0	32	12.5	102	25.1	237	60.7	48	10.6	285	33.7	238.3	48.8	178.4
	農 業 集 落 排 水	127	68.0	29	5.2	156	20.9	173	69.6	63	11.1	236	28.8	35.9	115.4	50.8
	漁 業 集 落 排 水	8	32.0	3	5.2	11	12.9	14	51.2	3	93.7	17	55.5	82.9	△ 6.3	57.2
	個 別 排 水 処 理	1	2.1	0	2.6	1	2.2	2	4.2	0	2.7	3	3.8	121.1	89.0	114.5
	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9,757	10.5	6,181	21.6	15,938	13.1	9,392	10.5	6,671	22.2	16,063	13.5	△ 3.7	7.9	0.8	
法 適 用 非	公 共 下 水	6,353	37.2	3,365	16.4	9,718	25.8	6,876	38.8	3,398	15.2	10,275	25.7	8.2	1.0	5.7
	特 定 環 境 下 水	849	60.7	338	16.5	1,187	34.4	772	60.5	321	17.0	1,093	34.6	△ 9.1	△ 4.9	△ 7.9
	農 業 集 落 排 水	807	58.7	613	37.8	1,421	47.3	825	58.8	551	51.0	1,377	55.4	2.2	△ 10.1	△ 3.1
	漁 業 集 落 排 水	52	55.2	6	69.6	58	56.4	79	63.4	1	22.7	80	61.4	50.8	△ 74.9	38.4
	小 規 模 集 合 排 水	7	86.9	2	100.0	9	89.8	7	87.8	2	100.0	9	90.4	7.1	1.6	5.7
	特 定 地 域 排 水	164	25.6	72	14.9	237	21.0	162	24.7	77	13.6	238	19.6	△ 1.6	5.8	0.7
	個 別 排 水 処 理	2	54.5	1	100.0	2	61.6	1	51.7	1	100.0	2	59.9	△ 11.1	1.9	△ 7.8
	簡 易 水 道	128	25.1	180	45.7	308	34.1	105	20.8	199	57.9	304	35.8	△ 17.8	10.7	△ 1.1
	市 場	65	19.7	73	69.2	138	31.6	63	18.7	38	44.8	101	24.0	△ 3.5	△ 47.3	△ 26.6
	観 光 施 設	-	-	38	100.0	38	37.5	-	-	104	100.0	104	64.9	-	170.4	170.4
宅 造	臨 海 土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 造 成	5	3.4	380	92.1	385	70.3	22	1.9	123	85.4	145	11.5	370.2	△ 67.5	△ 62.3	
交 通	81	16.3	102	35.7	183	23.3	64	12.5	54	24.7	118	16.2	△ 21.6	△ 46.7	△ 35.6	
駐 車 場 整 備	1	1.5	18	43.5	18	22.3	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	8,514	37.9	5,188	19.9	13,702	28.3	8,975	37.5	4,871	17.9	13,846	27.1	5.4	△ 6.1	1.1	
合 計 A	18,271	15.8	11,369	20.8	29,640	17.4	18,367	16.2	11,541	20.2	29,908	17.6	0.5	1.5	0.9	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成 25 年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益 889 億 66 百万円(前年度 917 億 17 百万円、対前年度比 3.0%(27 億 51 百万円)の減)、経常費用 841 億 48 百万円(前年度 859 億 31 百万円、対前年度比 2.1%(17 億 83 百万円)の減)で、経常収支は 48 億 18 百万円の黒字(前年度 57 億 87 百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和 57 年度以来 32 年連続黒字であるが、前年度と比べ黒字額は 9 億 69 百万円の減となり、経常収支比率も 105.7%と前年度(106.7%)を 1.0 ポイント下回った。

また、法適用企業 92 事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は 67 事業(前年度 69 事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は 25 事業(前年度 25 事業)で、赤字を生じた事業数の割合は 27.2% (前年度 26.6%) で、前年度より 0.6 ポイント減少している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表 1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
				a	b			
経常収益	A	99,900	95,148	91,970	91,717	88,966	△ 2,751	△ 3.0
経常費用	B	95,288	88,929	86,267	85,931	84,148	△ 1,783	△ 2.1
経常損益	C = A - B	4,612	6,219	5,704	5,787	4,818	△ 969	△ 16.7
経常収支比率	A / B	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	△ 1.0	△ 0.9

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表 1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減 c=b-a
				a	b		
経常利益を生じた事業数	A	69	69	68	69	67	△ 2
経常損失を生じた事業数	B	28	25	25	25	25	0
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	97	94	93	94	92	△ 2

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

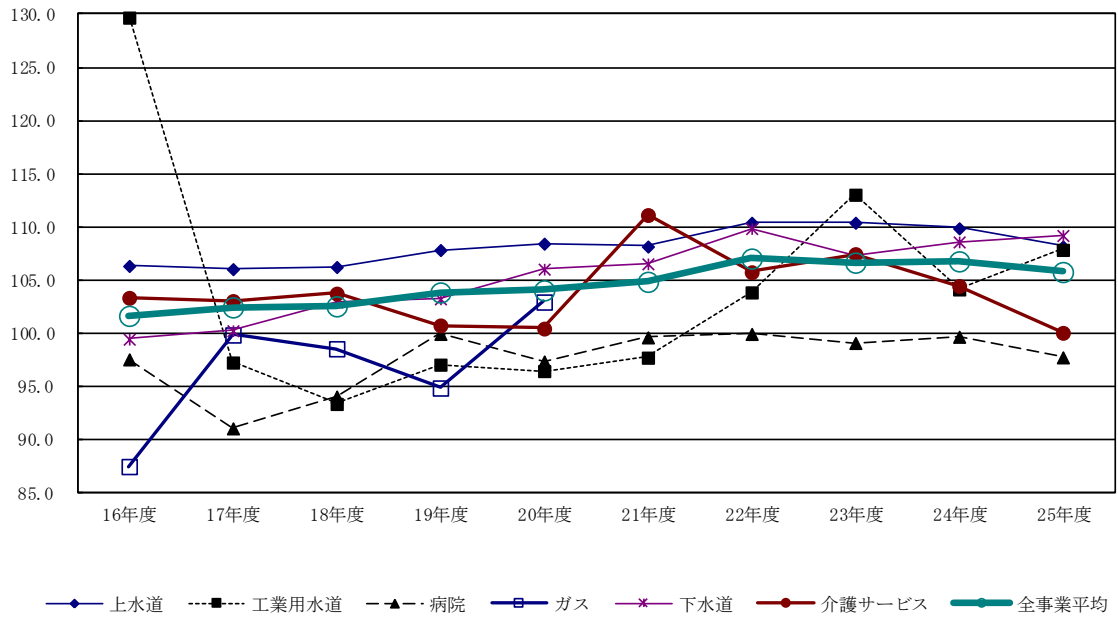


表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減
上水道	106.3	106.0	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	△ 1.7
工業用水道	129.7	97.2	93.3	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	3.7
病院	97.5	91.0	94.0	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	△ 1.9
ガス	87.4	99.8	98.5	94.8	102.9	-	-	-	-	-	-
下水道	99.4	100.2	102.9	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	0.6
介護サービス	103.3	103.0	103.7	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	△ 4.4
全事業平均	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	△ 1.0

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成25年度末において累積欠損金を有するのは、29事業(法適用企業全体の31.5%)で前年度末から2事業増加している。累積欠損金額は157億27百万円で前年度末の153億51百万円に比べ3億76百万円、2.4%増加している。事業別にみると、上水道事業が10事業(上水道事業全体の19.2%)で12億20百万円(累積欠損金全体の7.8%)、病院事業が5事業(病院事業全体の71.4%)で99億76百万円(累積欠損金全体の63.4%)、下水道事業が13事業(下水道事業全体の44.8%)で43億40百万円(累積欠損金全体の27.6%)となっており、この3事業で累積欠損金全体の98.8%を占めている。なお、前年度に引き続き工業用水道事業においても累積欠損金が生じている。

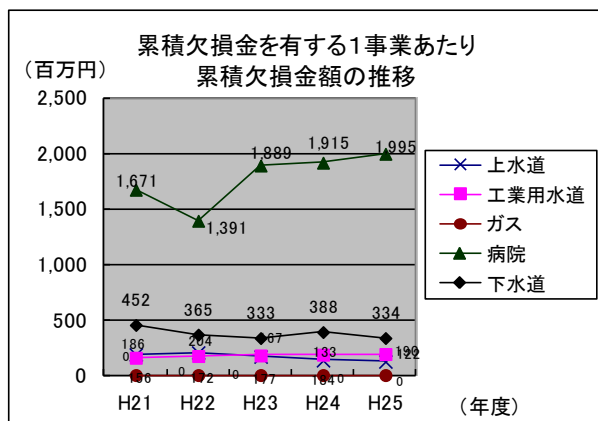
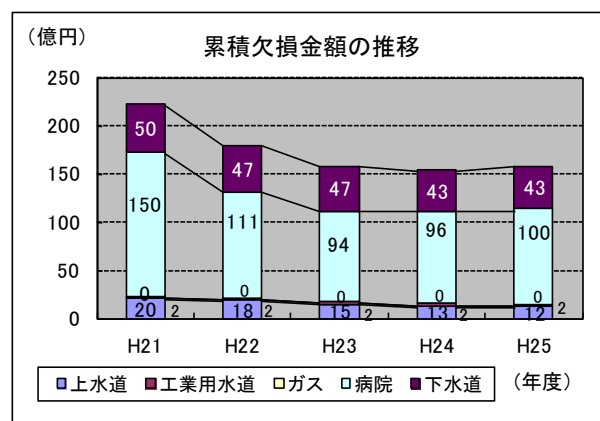
表 1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	2,047	1,835	1,499	1,329	1,220	△ 109	△ 8.2
	累 積 欠 損 金 比 率	4.4	4.0	3.3	2.9	2.7	△ 0.3	△ 8.6
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	9	9	10	10	0	0.0
工業用水	累 積 欠 損 金 額	156	172	177	184	190	6	3.2
	累 積 欠 損 金 比 率	112.7	123.6	127.8	133.0	135.1	2.1	1.6
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	1	1	1	0	0.0
ガス	累 積 欠 損 金 額	0	0	0	0	0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	0	0	0	0	0	-	-
病院	累 積 欠 損 金 額	15,035	11,129	9,446	9,573	9,976	403	4.2
	累 積 欠 損 金 比 率	48.3	44.8	45.4	45.5	53.6	8.2	18.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	9	8	5	5	5	0	0.0
下水道	累 積 欠 損 金 額	4,969	4,740	4,667	4,265	4,340	76	1.8
	累 積 欠 損 金 比 率	37.4	33.5	31.7	29.0	29.2	0.2	0.7
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	13	14	11	13	2	18.2
計	累 積 欠 損 金 額	22,207	17,875	15,789	15,351	15,727	376	2.4
	累 積 欠 損 金 比 率	24.4	21.0	19.4	18.9	19.9	1.1	5.7
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	32	31	29	27	29	2	7.4

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図 1-6-2



(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 25 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 1 事業である。

不良債務額は、86 百万円で、前年度末の 1 億 4 百万円に比べ 18 百万円(17.4%)減少している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		16	17	18	19	20	21	22	23	24 a	25 b		
病 院	不 良 債 務 額	408	334	472	215	153	271	80	105	104	86	△ 18	△ 17.4
	不 良 債 務 比 率	1.2	1.0	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	△ 0.0	△ 6.5
	不良債務を有する事業数	1	2	2	1	2	2	2	1	1	1	0	0.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率(%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 25 年度における建設改良費等の資本的支出は、548 億 57 百万円で前年度の 568 億 30 百万円に比べ 19 億 73 百万円、3.5%減少している。主な内訳は、建設改良費が 301 億 19 百万円(対前年度比 4 億 97 百万円、1.7%の増)、企業債償還金が 231 億 8 百万円(対前年度比 26 億 76 百万円、10.4%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 300 億 88 百万円(資本的支出に対する割合 54.8%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 247 億 21 百万円(同 45.1%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 184 億 45 百万円(建設改良費全体の 61.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が 88 億 68 百万円(同 29.4%)、病院事業が 27 億 62 百万円(同 9.2%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.9%を占めている。

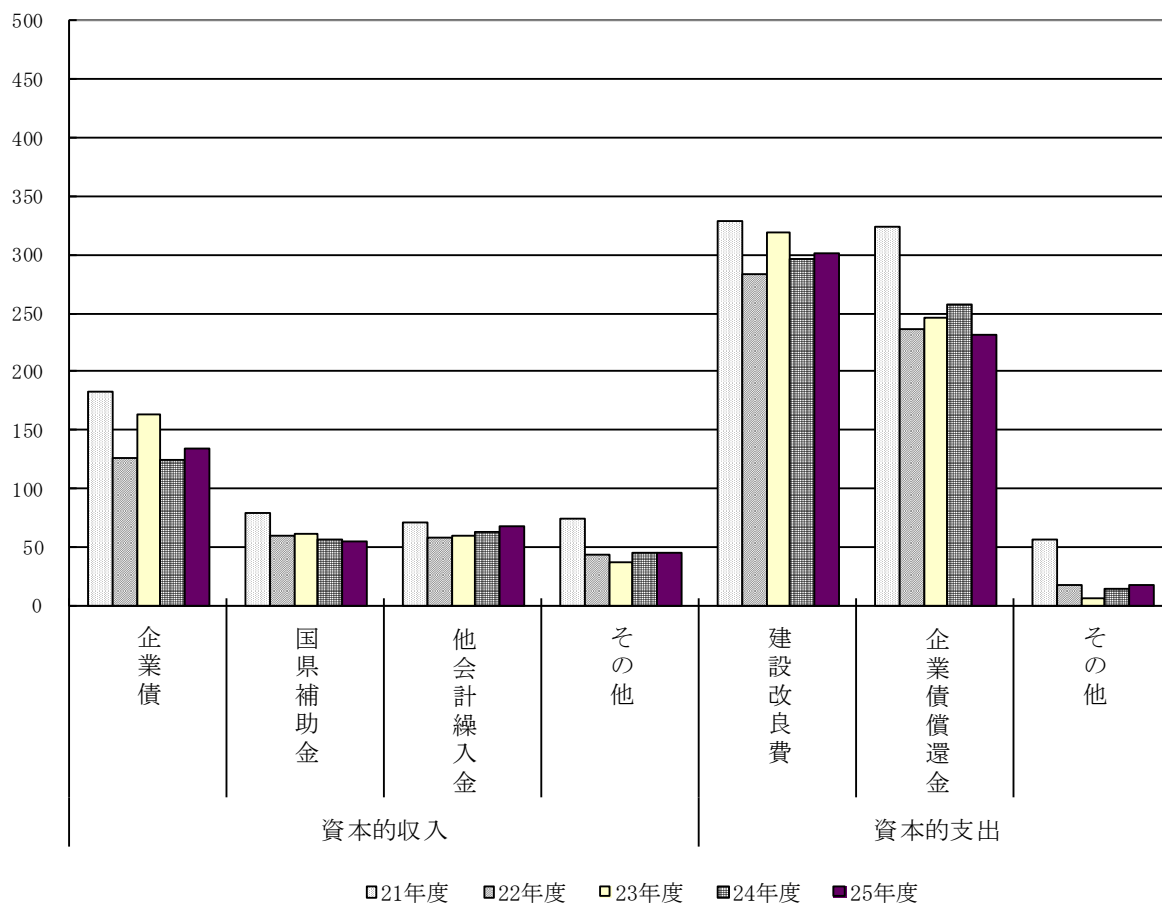
表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資本的収入	企業債	182.9	125.3	163.5	124.3	133.8
	国県補助金	78.2	59.5	60.7	55.8	54.1
	他会計繰入金	70.0	58.1	59.8	61.8	66.7
	その他	73.1	43.0	36.4	44.0	45.2
	合計	404.2	286.0	320.4	285.9	299.8
資本的支出	建設改良費	328.9	283.7	318.7	296.2	301.2
	企業債償還金	324.3	236.7	245.4	257.8	231.1
	その他	55.7	16.7	6.1	14.2	16.3
	合計	708.9	537.1	570.1	568.3	548.6

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図 1-6-3



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

区 分	上水道			工業用水道			ガス			病院			介護サービス			下水道			
	項目	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a
		a	b	(%)		a	b		(%)	a		b	(%)		a	b		(%)	a
経常収益	48,072	48,337	0.6	162	167	5	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	43,763	44,704	2.2	156	155	△0.3	△0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常取	4,309	3,633	△15.7	6	12	6	90.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	4,013	3,566	△11.1	6	12	6	91.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金	1,329	1,220	△8.2	184	190	6	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	109.8	108.1	△1.7	104.1	107.8	3.7	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率	2.9	2.7	△0.3	133.0	135.1	2.1	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全事業数	53	52	△1	4	4	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業	7	9	2	28.6	2	2	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業	10	10	0	0.0	1	1	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不良債務を有する事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	45,077	45,253	176	0.4	138	141	2	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			農業集落排水			特定環境保全公共下水道			農業集落排水			個別排水処理施設			合計					
	項目	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a	24	25	(b-a)/a		
		a	b	(%)		a	b		(%)	a		b	(%)		a	b		(%)	a		b	(%)	a	b
経常収益	19,149	19,076	△73	△0.4	149	389	241	161.6	187	238	51	27.4	25	28	3	14.2	47	52	4	9.5	91,717	88,966	△2,751	△3.0
経常費用	17,537	17,379	△158	△0.9	161	409	248	153.4	240	253	13	5.3	25	26	1	5.1	51	54	3	6.5	85,931	84,148	△1,783	△2.1
常取	1,612	1,697	84	5.2	△13	△20	△7	55.6	△54	△15	38	△71.7	△0	2	2	△2,921.1	△4	△2	1	△33.0	5,787	4,818	△969	△16.7
支	2,081	1,359	△723	△34.7	△13	△67	△54	431.5	△68	△40	28	△41.5	△0	△1	△1	684.2	△4	△1	2	△61.1	5,954	4,342	△1,613	△27.1
累積欠損金	3,766	3,733	△33	△0.9	36	104	68	192.0	415	455	40	9.7	41	40	△1	△2.3	8	10	1	16.8	15,351	15,727	376	2.4
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104	86	△18	△17.4
経常収支比率	109.2	109.8	0.6	0.5	92.2	95.2	3.0	3.2	77.7	94.0	16.3	20.9	8.6	108.3	8.6	8.6	93.1	95.7	2.6	2.8	106.7	105.7	△1.0	△0.9
累積欠損金比率	25.9	25.6	△0.3	△1.3	45.1	67.6	22.5	49.9	733.2	698.1	△35.1	△4.8	242.9	289.7	46.7	19.2	263.6	143.0	△120.6	△45.8	18.9	19.9	1.1	5.7
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.0	△14.8
全事業数	15	15	0	0.0	5	6	1	20.0	4	4	0	0.0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	94	92	△2	△2.1
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業	4	4	0	0.0	1	1	0	0.0	4	2	△2	△50.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	25	25	0	0.0
数	4	5	1	25.0	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	1	2	1	100.0	1	1	0	0.0	27	29	2	7.4
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0
営業収益-受託工事収益	14,532	14,601	68	0.5	79	154	75	94.8	57	65	9	15.2	14	14	△3	△18.1	3	7	4	115.4	81,329	78,836	△2,492	△3.1

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成 25 年度の法非適用企業全体の実質収支は、11 億 64 百万円の黒字(前年度 10 億 95 百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は 93 事業で前年度 (94 事業) に比べ 1 事業減少している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成 25 年度の総収益は 239 億 58 百万円で前年度の 224 億 98 百万円に比べ 14 億 60 百万円、6.5%増加した。総費用は 159 億 10 百万円で前年度の 157 億 94 百万円に比べ 1 億 16 百万円、0.7%増加した。この結果、収支差引は 80 億 48 百万円の黒字(前年度 67 億 4 百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成 25 年度の資本的支出は、352 億 48 百万円で前年度の 323 億 62 百万円に比べ 28 億 86 百万円、8.9%増加した。これに対する資本的収入は 272 億 1 百万円で前年度の 260 億 15 百万円に比べ 11 億 86 百万円、4.6%増加した。この結果、収支差引は 80 億 47 百万円の赤字(前年度 63 億 46 百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が 326 億 46 百万円で最も大きく、資本的支出全体の 92.6 %を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年度		21	22	23	24	25	(b)-(a)	(b-a)/a
項目					(a)	(b)		
収益的収支	総収益	22,296	21,386	21,658	22,498	23,958	1,460	6.5
	総費用	16,049	15,711	15,534	15,794	15,910	116	0.7
	収支差引	6,247	5,675	6,124	6,704	8,048	1,344	20.0
資本的収支	資本的収入	37,910	27,288	25,072	26,015	27,201	1,186	4.6
	資本的支出	44,018	33,116	31,972	32,362	35,248	2,886	8.9
	収支差引	△ 6,109	△ 5,828	△ 6,900	△ 6,346	△ 8,047	△ 1,700	26.8
実質収支		1,653	1,333	939	1,095	1,164	69	6.3
黒字		1,653	1,333	939	1,095	1,164	69	6.3
赤字(△)		0	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率		74.4	79.8	80.2	82.5	84.0	1.5	1.8

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

年度		21	22	23	24	25	増減
項目							
事業数	黒字	96	93	92	94	93	△ 1
	赤字	0	0	0	0	0	0
	計	96	93	92	94	93	△ 1
	建設中	4	5	4	4	3	△ 1

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	簡易水道						交通(船舶)						下水道						下水道(内訳)						下水道(内訳)											
	24			25			24			25			24			25			24			25			24			25			24			25		
	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)	a	b	(b-a)/a (%)						
取	508	505	△ 0.6	501	510	10	2.0	20,609	21,212	602	2.9	17,087	17,743	656	3.8	1,400	1,275	△ 125	△ 8.9																	
益	378	393	15	233	232	△ 1	△ 0.3	12,384	12,716	333	2.7	10,815	11,154	339	3.1	541	502	△ 39	△ 7.2																	
的	444	436	△ 1.8	517	500	△ 17	△ 3.2	14,292	14,343	51	0.4	11,571	11,655	94	0.8	951	854	△ 97	△ 10.2																	
取	65	69	7.2	△ 16	10	27	△ 163.4	6,317	6,869	552	8.7	5,516	6,078	562	10.2	449	422	△ 27	△ 6.1																	
支	394	344	△ 50	△ 12.7	286	220	△ 66	△ 23.0	24,739	25,829	1,090	4.4	20,568	22,292	1,724	8.4	2,051	1,887	△ 165	△ 8.0																
資	445	388	△ 57	△ 12.8	307	220	△ 87	△ 28.4	30,801	32,646	1,845	6.0	25,897	28,346	2,449	9.5	2,495	2,318	△ 177	△ 7.1																
本	178	171	△ 7	△ 3.9	54	59	5	9.5	10,555	11,154	599	5.7	8,992	9,547	554	6.2	677	683	6	0.9																
的	△ 51	△ 44	7	△ 13.6	△ 21	0	21	皆減	△ 6,062	△ 6,817	△ 755	12.4	△ 5,329	△ 6,054	△ 725	13.6	△ 444	△ 431	13	△ 2.8																
支	34	43	8	24.9	6	17	10	160.0	746	876	130	17.5	609	756	147	24.2	45	31	△ 14	△ 31.8																
実	34	43	8	24.9	6	17	10	160.0	746	876	130	17.5	609	756	147	24.2	45	31	△ 14	△ 31.8																
質	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
取	81.8	83.3	1.5	87.7	91.3	3.6	3.6	82.9	83.2	0.2	0.2	83.1	83.6	0.6	0.6	86.0	83.0	△ 3.0	△ 3.0																	
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
率	11	11	0	0.0	3	3	0	0.0	64	63	△ 1	△ 1.6	29	29	0	0.0	8	7	△ 1	△ 12.5																
全	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	0	1	1	0	0.0																
事	2	1	△ 1	△ 50.0	2	1	△ 1	△ 50.0	3	2	△ 1	△ 33.3	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0																
業	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																

区分	下水道(内訳)						下水道(内訳)						下水道(内訳)						下水道(内訳)											
	農業集落排水			漁業集落排水			小規模集合排水処理			特定地域生活排水			個別排水処理施設			農業集落排水			漁業集落排水			小規模集合排水処理			特定地域生活排水			個別排水処理施設		
	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)	24	25	(b-a)/a (%)
取	1,376	1,404	27	2.0	94	124	30	31.4	7.7	8.2	0.5	6.0	641	654	14	2.1	3.1	2.9	△ 0.2	△ 6.4										
益	533	545	12	2.3	42	42	0.1	0.3	1.0	1.0	△ 0.0	△ 1.1	450	471	21	4.6	1.4	1.4	△ 0.0	△ 0.8										
的	1,078	1,088	10	0.9	82	113	31	37.4	4.8	5.2	0.4	8.4	602	615	13	2.2	3.1	2.9	△ 0.2	△ 6.4										
取	299	316	17	5.8	12	11	△ 1	△ 9.5	2.9	2.9	0.1	1.9	39	40	1	1.6	0.0	0.0	0.0	33.3										
支	1,624	1,080	△ 544	△ 33.5	8	6	△ 2	△ 23.0	2.2	2.2	0.0	1.6	484	561	77	16.0	0.6	0.6	0.0	1.9										
資	1,887	1,388	△ 500	△ 26.5	21	16	△ 4	△ 21.4	5.0	5.1	0.1	1.8	495	573	78	15.7	0.6	0.6	0.0	1.9										
本	792	820	28	3.6	13	11	△ 2	△ 15.6	5.0	5.1	0.1	1.8	76	88	12	15.1	0.6	0.6	0.0	1.9										
的	△ 263	△ 308	△ 45	△ 16.9	△ 13	△ 10	3	△ 20.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 0.1	1.9	△ 11	△ 11	△ 0.4	3.4	0.0	0.0	0.0	-										
取	73	68	△ 4	△ 5.9	0	1	1	179.9	0.0	0.0	0.0	-	19	21	1	5.9	0.0	0.0	0.0	-										
支	73	68	△ 4	△ 5.9	0	1	1	179.9	0.0	0.0	0.0	-	19	21	1	5.9	0.0	0.0	0.0	-										
実	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
質	73.6	73.6	△ 0.0	0.0	99.5	100.3	0.8	0.8	78.1	78.8	0.7	0.7	94.5	93.2	△ 1.4	84.4	83.3	△ 1.1	△ 1.1											
取	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
支	18	18	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0	0.0										
全	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
事	2	1	△ 1	△ 50.0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
業	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	市 場				観光施設				宅 地 造 成				宅 地 造 成 (内 訳)							
	24		25		24		25		24		25		24		25		(b-a)/a (%)			
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b		
取 益	332	337	4	1.4	64	56	△ 8	△ 11.9	262	1,119	857	327.6	127	1	△ 127	△ 99.5	134	1,118	984	732.2
うち営業収益	221	221	0.2	0.1	0	0	0	0	256	1,097	840	328.0	126	0	△ 126	皆減	130	1,097	967	745.1
取 引 費 用	259	247	△ 12	△ 4.8	17	80	63	370.7	74	112	38	52.2	44	7	△ 38	△ 85.0	29	105	76	259.2
支 出 差 引	73	90	17	23.1	47	△ 24	△ 71	△ 150.9	188	1,007	819	435.6	83	△ 6	△ 89	△ 107.3	105	1,013	908	864.5
資 本 的 収 入	105	86	△ 19	△ 18.5	38	104	65	170.4	413	145	△ 268	△ 64.9	0	0	0	0	413	145	△ 268	△ 64.9
資 本 的 支 出	167	191	24	14.4	86	88	2	2.0	496	1,227	731	147.2	0	200	200	皆増	496	1,027	531	106.9
うち地方償還金	131	134	4	2.7	86	88	2	2.0	424	983	558	131.6	0	0	0	0	424	983	558	131.6
支 出 差 引	△ 62	△ 105	△ 43	70.3	△ 48	16	64	△ 133.6	△ 84	△ 1,082	△ 999	1195.8	0	△ 200	△ 200	皆増	△ 84	△ 882	△ 799	956.3
実質収支	24	10	△ 14	△ 59.8	12	4	△ 8	△ 67.6	259	199	△ 60	△ 23.0	258	52	△ 206	△ 79.8	1	147	147	26544.2
黒字	24	10	△ 14	△ 59.8	12	4	△ 8	△ 67.6	259	199	△ 60	△ 23.0	258	52	△ 206	△ 79.8	1	147	147	26544.2
赤字(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	85.2	88.3	3.1		62.0	33.5	△ 28.4		52.5	102.2	49.7		287.3	9.0	△ 278.2		29.6	102.8	73.2	
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全事業数	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	8	8	0	0.0	1	1	0	0.0	7	7	0	0.0
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	△ 1	△ 33.3	0	0	0	0	3	2	△ 1	△ 33.3
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	皆増	0
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	駐 車 場				介 護 サ ー ビ ス				合 計					
	24		25		24		25		24		25		(b-a)/a (%)	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
取 益	41	38	△ 4	△ 8.9	181	181	0	0.0	22,498	23,958	1,460	6.5		
うち営業収益	39	37	△ 2	△ 5.0	180	181	1	0.5	13,691	14,877	1,186	8.7		
取 引 費 用	36	36	0.3	1.0	155	156	1	0.5	15,794	15,910	116	0.7		
支 出 差 引	5	1	△ 4	△ 76.6	25	25	0	0.0	6,704	8,048	1,344	20.0		
資 本 的 収 入	40	474	434	1073.1	0	0	0	0	26,015	27,201	1,186	4.6		
資 本 的 支 出	45	472	426	941.9	14	17	3	19.1	32,362	35,248	2,886	8.9		
うち地方償還金	22	0	△ 22	皆減	13	13	0.2	1.5	11,463	12,601	1,138	9.9		
支 出 差 引	△ 5	3	7	△ 152.4	△ 14	△ 17	△ 3	19.1	△ 6,346	△ 8,047	△ 1,700	26.8		
実質収支	3	6	3	85.0	11	10	△ 1	△ 11.2	1,095	1,164	69	6.3		
黒字	3	6	3	85.0	11	10	△ 1	△ 11.2	1,095	1,164	69	6.3		
赤字(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益的収支比率	70.7	103.4	32.7		107.5	107.4	△ 0.1		82.5	84.0	1.5			
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
全事業数	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	94	93	△ 1	△ 1.1		
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	△ 1	△ 25.0		
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	1	1	皆増	0	0	0	0	7	6	△ 1	△ 14.3		
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第 2 次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第 3 次病院事業 経営健全化措置
指定総数	(昭和 41, 42 年度) 水道 58 事業 交通 13 事業 ガス 8 事業 病院 76 事業 (計) 155 事業	(昭和 41 年度以降) 水道 4 事業 交通 6 事業 ガス 2 事業 病院 13 事業 (計) 25 事業	(昭和 48 年度) 24 団体 (バス 24, 路面 5) 再建債発行額 807 億円	(昭和 63 年度) 2 団体 (バス 2) 不良債務解消計画額 10 億円	(昭和 49 年度) 303 団体 特例債発行額 569 億円	(昭和 54 年度) 103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	(昭和 63 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成 24 年 3 月 31 日現在							
平成 25 年 3 月 31 日現在							

	第 4 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第 5 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
指定総数	(平成 7 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 339 億円	(昭和 44 年度) 7 事業 不良債務解消計画額 7 億円 累積欠損金解消計画額 11 億円	(平成 3 年度以降) 10 団体 21 施設 不良債務解消計画額 1,188 億円 (期間合計)	(平成 14 年度以降) 15 団体 不良債務解消計画額 140 億円	(平成 14 年度以降) 1 団体 2 施設 転貸債発行計画額 58 億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193 億円	(平成 16 年度) 4 団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705 億円
平成 24 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	2 団体
平成 25 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	1 団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第 2 次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は1会計。
そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる団体はない。

表 1-9 資金不足比率の状況

平成25年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	86.1	14.3

平成24年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	104.2	15.3

平成23年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	105.4	15.4

平成22年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	0.2	0.0
小竹町	病院事業	79.9	12.3

平成21年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	208.9	4.2
小竹町	病院事業	62.5	10.0

平成20年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	143.7	3.0
小竹町	病院事業	9.6	1.6
荻田町	農業集落排水事業	36.8	796.6